

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
事業名	山口東京理科大学連携事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市と大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議するために平成18年6月7日に本協議会を設置した。		連携により、市内の生涯学習を促進すると共に、相互の特性を生かした事業を展開していく。		本協議会で連携協力事業の企画立案を行い、事業を行う。  (連携協議会委員) 大学：生涯学習センター長、学生部長、事務部長 市：総合事務所長、教育部長、企画課長	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
協議会開催回数			計画実施した事業数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	83	
2(回)	2(回)	24(事業)	20(事業)	%	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の様々な課題解決のため、両者がもつ資源を活用して、さらに多方面にわたる事業展開する必要がある。</li> <li>委員推薦にあたっては、関連が予想される事業内容を見たとうえで、関係部署からの選出の必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、大学と協議を進めながら、課題解決に向けた取組について探求する。</li> <li>定期的開催される協議会のみならず、必要に応じてワーキングとなる専門委員会の設置も検討していく。</li> </ul>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業 (これまでの事業)小中学校の特別科学体験事業、市民への生涯学習支援事業、図書館機能の共有化事業、かがく博覧会の開催など		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用			
事業名	ほんものの科学体験プロジェクト事業(山口東京理科大学連携事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	17	本物科学体験プロジェクト事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子どもたちの理科離れが指摘される中、平成18年2月に結んだ市と山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく初等教育における理科支援事業の一つとして、平成19年度から毎年実施している。	小学校5年生から中学校3年生までを対象に、学校で体験することのできない実験を行って科学の楽しさや驚き、感動を体感させ、科学に対する学習意欲を高める。	大学から示される「ほんものの科学体験講座」のメニューを市内の小・中学校に示し、受講を希望する学校を募って実施校を決定し、講座開催日まで準備・調整を行う。また、実施後、受講児童生徒にアンケートを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
講座の実施回数		アンケートで、実験や講座を「よく理解できた」又は「理解できた」と回答した児童生徒の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98.3 %
9(回)	7(回)	100(%)	98.3(%)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	81,000	49,500	財源(内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源			81,000	49,500
合計		81,000	49,500	合計		81,000	49,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
学級数の多い学校では公平な受講機会の確保に苦慮して、受講に二の足を踏む傾向がある。大学から講座は8種類用意されたが、受講希望のあった講座は4種類に止まった。	一度に多くの児童生徒を収容できる屋内運動場での実施の可否など、詳しい実施方法を学校へ伝えるとともに、市教研理科主任会の会合で受講を薦め、受入側の学校の工夫を促す。また、大学側にも小・中学校の教科書を提供し、学校からさらに好まれる講座を提供していただけるよう大学との会議で要望する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 大学と小・中学校のミスマッチの解消に努める。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

課名	教育総務課	総務係	No	540
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
14 意欲のある人づくり	3 高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用	
事業名 山陽小野田市「かがく博覧会」				
予算費目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 指導研究費	
	細目 1 指導研究費	細々目 17 本物科学体験プロジェクト事業費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務	予算種別	継続	臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市と山口東京理科大学が包括的連携協定を結んで5年目を迎えた平成22年度に連携を強化する活動として始まった。大学の特長を生かしたかがくの祭典として毎年開催している。理科嫌い・理科離れが指摘される子どもたちが生活の1コマにおいて、理科の広い世界に触れる機会となっている。	子どもたちが好きなブースを渡り歩きながら比較的短時間にできる実験・工作・観察を気の済むまで楽しく体験し、科学のおもしろさや不思議さを味わう機会を提供し、子どもたちに科学に対する興味や関心を呼び起こす。	9月の3連休に、おのだサンパークで2日間、開催する。催事内容は、市内の小・中学生が夏休みに作った科学作品の中から特選に選ばれたおよそ200点の作品を展示し、その中から優秀作品12点を表彰するほか、市内の高校、山口東京理科大学、企業がブースを出展する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
出展ブースの数		来場者アンケートに回答した小学生から高校生までの95人のうち、理科に関心・興味が「湧いた」又は「少し湧いた」と回答した割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	82.1 %
24(ブース)	24(ブース)	100(%)	82.1(%)	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助金及び交付金		500,000	455,830	財源(内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
				一般財源		100	500,000	455,830	
合計			500,000	455,830	合計			500,000	455,830
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.5	2,965,000						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
アンケートに回答したすべての児童生徒に、理科に関心・興味を持っていただけなかった。 来場者数はおよそ3,900人で、前回の1.6倍となったが、マスコミに対してさらに周知を図る余地があった。 来場者数に比べ、アンケートの回答者数(全年齢)が286人と少なかった。	来場者に理科のおもしろさや不思議さをより味わっていただけるよう、体験型のブースを増やす。 マスコミに後援していただき、テレビ・新聞・ラジオを通じて積極的に宣伝していただく。 児童生徒を中心に、来場者にアンケートへの協力を求める声かけに一層力を入れる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	